



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.kamipa.co.jp>
 (氏名) 松谷 克
 (氏名) 伊藤 泰明 TEL (03)3270-1311
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	496,549	3.8	7,033	18.2	7,144	14.1	1,500	△54.6
19年3月期	478,276	5.2	5,950	4.2	6,262	6.2	3,307	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10.11	9.61	2.3	2.6	1.4
19年3月期	22.51	21.14	4.8	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 45百万円 19年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	265,505	65,083	24.0	437.71
19年3月期	275,887	71,036	25.2	467.52

(参考) 自己資本 20年3月期 63,679百万円 19年3月期 69,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,195	△3,304	△5,407	2,142
19年3月期	△2,051	△2,090	4,219	2,614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.00	5.00	9.00	1,337	40.0	1.9
20年3月期	5.00	5.00	10.00	1,473	98.9	2.2
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		36.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	256,000	5.7	3,400	6.5	3,500	6.9	2,000	3.7	13.75
通 期	510,000	2.7	7,300	3.8	7,400	3.6	4,000	166.7	27.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 149,418,857株 19年3月期 149,274,012株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,935,969株 19年3月期 769,601株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	446,281	3.0	4,847	15.2	5,604	9.1	723	△75.2
19年3月期	433,456	4.4	4,207	7.6	5,136	8.4	2,917	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.87	4.62
19年3月期	19.82	18.61

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	230,102	56,835	24.7	389.87
19年3月期	242,134	63,051	26.0	423.72

(参考) 自己資本 20年3月期 56,835百万円 19年3月期 63,051百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半はサブプライムローン問題などの影響による米国経済の失速懸念や円高、株安、原油をはじめとした資源の高騰など変化が激しく、先行きの不透明感が広がりました。紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の国内需要は微減となりました。一方、製紙原燃料の高騰により収益環境はより一層厳しいものとなり、多くの品種で価格修正が実施されました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「中期経営計画-2008」の推進に注力してまいりました。当社グループの当期の売上高は、国内における紙、板紙の主要品種の価格修正を反映し、前期比3.8%増の4,965億円となりました。

利益面では、売上総利益が前期比2.4%増の375億2千1百万円となりました。また、販売費及び一般管理費が0.7%減の304億8千8百万円にとどまったことにより、営業利益は18.2%増の70億3千3百万円に、経常利益は14.1%増の71億4千4百万円となりました。当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失の計上により、54.6%減の15億円となりました。

当期の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

紙の販売数量は、国内、海外向けともにほぼ前年並みで推移しました。板紙の販売数量も青果物、飲料関係向けの段ボール原紙を中心に前年並みを確保いたしました。紙、板紙ともに主要品種における価格修正を実施した結果、販売金額では増加しました。

パルプの販売数量は、国内向けが減少しましたが、韓国向けが伸張しました。古紙の販売数量は海外向けが低調に推移し減少しました。パルプ、古紙ともに国際市況の上昇により販売金額では増加となりました。

この結果、売上高は前期比3.9%増の4,773億円となりました。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、リース事業で減収となりましたが、加工事業等の増収により前期比0.8%増の193億円となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期のわが国経済は、米国経済の先行きや資源高騰など懸念要因が多く不透明な状況が継続するものと予想されます。紙パルプ業界におきましては、国内需要は大幅な増減はなく比較的安定的に推移すると思われませんが、収益的には製紙原燃料の高騰の影響が大きく、更なる価格修正が必至の状況であります。

当社グループは、価格修正の必要性を説明し、取引先のご理解を頂くとともに、引き続き「中期経営計画-2008」を着実に実行し、収益力の向上と営業力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、製紙原燃料の高騰や、景気の先行き不透明な部分ではありますが、紙、板紙ともに需要は比較的堅調に推移するものと想定しております。海外販売においては、紙・板紙、古紙、パルプを主体に中国を中心としたアジア地域での需要の増加が予測され、当社グループとしてもこの地域での販売増に注力いたします。

「不動産賃貸及びその他の事業」

改正リース会計基準の適用によりリース事業の売上高減少が見込まれますが、利益面では安定した収益の確保を見込んでおります。

その結果、次期の見通しは、売上高5,100億円（前年比2.7%増）、営業利益73億円（同3.8%増）、経常利益74億円（同3.6%増）、当期純利益40億円（同166.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期の総資産は、売上債権及び投資有価証券の減少等により、前期に比べ104億円減の2,655億円となりました。

総負債は、コマーシャルペーパー等の減少により、前期に比べ44億円減の2,004億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期に比べ60億円減の651億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の現金及び現金同等物は、前期に対して4億7千2百万円減の21億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億9千5百万円の収入となりました。前期と比べると、期末日休日要因の解消による売上債権の減少等により、収支が102億4千6百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億4百万円の支出となりました。前期と比べると、投資有価証券の取得による支出の増加等により、収支が12億1千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億7百万円の支出となりました。前期と比べると、有利子負債の返済及び自己株式取得の増加により、収支が96億2千6百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	23.3	26.2	25.2	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.3	28.2	24.8	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.4	15.2	5.5	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	5.0	12.8	—	8.5

自己資本比率 …… 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間・期末ともに5円、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kamipa.co.jp/finance/img/co_07.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,634		2,162		△472
2 受取手形及び売掛金	152,412		149,468		△2,944
3 たな卸資産	22,006		21,711		△295
4 繰延税金資産	2,447		2,584		136
5 その他	2,753		3,052		299
6 貸倒引当金	△2,466		△2,637		△171
流動資産合計	179,786	65.2	176,339	66.4	△3,447
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	26,305		25,187		△1,118
(2) 機械装置及び運搬具	2,200		2,069		△131
(3) 器具及び備品	740		717		△23
(4) 有形リース資産	1,642		1,412		△230
(5) 土地	12,378		14,963		2,586
(6) 建設仮勘定	—		15		15
有形固定資産合計	43,264	15.7	44,363	16.7	1,099
2 無形固定資産	1,664	0.6	915	0.3	△749
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 及び出資金	47,376		38,295		△9,081
(2) 長期貸付金	1,872		1,194		△677
(3) 長期前払費用	143		136		△7
(4) 繰延税金資産	678		2,933		2,255
(5) その他	2,018		2,084		66
(6) 貸倒引当金	△914		△755		159
投資その他の資産合計	51,173	18.5	43,888	16.5	△7,285
固定資産合計	96,101	34.8	89,166	33.6	△6,935
資産合計	275,887	100.0	265,505	100.0	△10,382

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	120,630		118,720		△1,909
2 短期借入金	17,717		21,619		3,903
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1,428		4,711		3,283
4 コマーシャルペーパー	15,000		10,000		△5,000
5 1年以内に償還予定の 社債	—		5,000		5,000
6 未払法人税等	1,858		1,904		46
7 未払事業所税	40		41		0
8 役員賞与引当金	93		113		20
9 その他	7,309		6,546		△763
流動負債合計	164,074	59.5	168,654	63.5	4,580
II 固定負債					
1 社債	17,840		12,788		△5,052
2 長期借入金	15,243		10,530		△4,713
3 繰延税金負債	1,281		1,996		715
4 退職給付引当金	1,525		1,573		48
5 役員退職引当金	1,339		1,202		△137
6 その他	3,549		3,678		129
固定負債合計	40,777	14.8	31,767	12.0	△9,010
負債合計	204,851	74.3	200,422	75.5	△4,430
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	16,480		16,506		26
2 資本剰余金	15,073		15,099		26
3 利益剰余金	31,609		31,621		11
4 自己株式	△237		△1,484		△1,247
株主資本合計	62,925	22.8	61,742	23.3	△1,184
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	6,553		2,063		△4,490
2 繰延ヘッジ損益	5		△21		△25
3 為替換算調整勘定	△54		△105		△51
評価・換算差額等合計	6,504	2.4	1,937	0.7	△4,566
III 少数株主持分	1,607	0.6	1,405	0.5	△202
純資産合計	71,036	25.7	65,083	24.5	△5,952
負債純資産合計	275,887	100.0	265,505	100.0	△10,382

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前連結会 計年度比 (%)
I 売上高	478,276	100.0	496,549	100.0	18,274	103.8
II 売上原価	441,625	92.3	459,028	92.4	17,403	103.9
売上総利益	36,650	7.7	37,521	7.6	871	102.4
III 販売費及び一般管理費	30,701	6.4	30,488	6.1	△213	99.3
営業利益	5,950	1.2	7,033	1.4	1,084	118.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	127		169		42	
2 受取配当金	761		728		△32	
3 持分法による投資利益	57		45		△12	
4 その他	370		400		30	
営業外収益合計	1,315	0.3	1,342	0.3	27	102.1
V 営業外費用						
1 支払利息	882		959		77	
2 その他	121		272		152	
営業外費用合計	1,002	0.2	1,231	0.2	229	122.8
経常利益	6,262	1.3	7,144	1.4	882	114.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	125		554		429	
2 過年度損益修正益	—		129		129	
3 投資有価証券売却益	59		44		△15	
4 ゴルフ会員権売却益	12		1		△10	
特別利益合計	196	0.0	728	0.1	532	372.1
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	104		2,835		2,730	
2 固定資産処分損	56		29		△28	
3 退職給付過去勤務債務償却額	—		17		17	
4 ゴルフ会員権評価損	17		8		△9	
5 ゴルフ会員権売却損	—		4		4	
6 アスベスト除去費用	70		—		△70	
7 投資有価証券売却損	2		—		△2	
特別損失合計	251	0.1	2,892	0.6	2,641	—
税金等調整前当期純利益	6,207	1.3	4,980	1.0	△1,227	80.2
法人税、住民税及び事業税	2,916		3,306		390	
法人税等調整額	△114		1		115	
少数株主利益	99		174		75	
当期純利益	3,307	0.7	1,500	0.3	△1,807	45.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	611	611			1,221
剰余金の配当			△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与			△82		△82
当期純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	611	611	2,128	△22	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,221
剰余金の配当						△1,175
利益処分による役員賞与						△82
当期純利益						3,307
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						3
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,446	5	126	△2,315	1	△2,313
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,446	5	126	△2,315	1	1,014
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△1,489		△1,489
当期純利益			1,500		1,500
自己株式の取得				△1,251	△1,251
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	26	26	11	△1,247	△1,184
平成20年3月31日残高(百万円)	16,506	15,099	31,621	△1,484	61,742

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						52
剰余金の配当						△1,489
当期純利益						1,500
自己株式の取得						△1,251
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,490	△25	△51	△4,566	△202	△4,769
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,490	△25	△51	△4,566	△202	△5,952
平成20年3月31日残高(百万円)	2,063	△21	△105	1,937	1,405	65,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,207	4,980	△1,227
2 減価償却費	3,016	2,953	△63
3 退職給付引当金増加額(又は減少額(△))	148	50	△98
4 貸倒引当金等の増加額(又は減少額(△))	731	41	△690
5 受取利息及び受取配当金	△888	△897	△9
6 支払利息	882	959	77
7 持分法による投資損益	△57	△45	12
8 有形固定資産売却損益	△101	△548	△448
9 投資有価証券評価損	104	2,835	2,730
10 投資有価証券売却損益	△57	△44	12
11 ゴルフ会員権評価損	17	8	△9
12 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△15,540	2,760	18,299
13 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△2,877	247	3,123
14 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	7,974	△1,756	△9,730
15 その他の流動資産の減少額 (又は増加額(△))	133	11	△122
16 その他の流動負債の増加額 (又は減少額(△))	△102	△517	△415
17 その他	634	495	△139
小計	227	11,530	11,303
18 利息及び配当金の受取額	915	913	△2
19 利息の支払額	△880	△960	△80
20 法人税等の支払額	△2,313	△3,288	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	8,195	10,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,379	440
2 有形固定資産の売却による収入	451	801	350
3 無形固定資産の取得による支出	△190	△202	△12
4 投資有価証券の取得による支出	△1,141	△2,925	△1,784
5 投資有価証券の売却等による収入	129	96	△33
6 長期貸付けによる支出	△13	△14	△1
7 長期貸付金の回収による収入	629	682	53
8 その他	△137	△363	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△3,304	△1,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(又は減少額(△))	411	3,951	3,540
2 コマーシャルペーパーの増加額 (又は減少額(△))	8,000	△5,000	△13,000
3 長期借入金の返済による支出	△2,967	△1,505	1,462
4 自己株式の取得による支出	△24	△1,251	△1,227
5 配当金の支払額	△1,175	△1,489	△314
6 少数株主への配当金の支払額	△23	△23	1
7 その他	△3	△91	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,219	△5,407	△9,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△43	△64
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))	97	△560	△657
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,385	2,614	229
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	132	—	△132
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	87	87
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,614	2,142	△472

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社であります。

(株)中井本社、JP資源(株)、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、(株)丸二紙店、南港紙センター(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、ジェーピー・リース(株)、中井紙輸送(株)、(株)ヤマト、(株)光陽社、昭和包装工業(株)、日本倉庫(株)、(株)ちきりや、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

なお、Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.は、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は10社であります。

(株)西北紙流通デポ、コスモ紙商事(株)、大豊製紙(株)、中津川包装工業(株)、北上製紙(株)、東京産業洋紙(株)、東洋紙業(株)、Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.、Kosoku Paper Ltd.、Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法

③ デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社10社は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 …… 定額法

③ 長期前払費用 …… 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、当連結会計年度において償却しております。
 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職引当金 …… 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 部分時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
 発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,778百万円	41,797百万円
2. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金	1,226百万円	1,182百万円
3. 受取手形割引高	133百万円	120百万円
受取手形裏書譲渡高	37 "	48 "
4. 以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	6,848百万円	－百万円
支払手形	2,090 "	－ "
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	24,509百万円	26,110百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	130 "	30 "
1年内に返済予定の長期借入金	393 "	321 "
長期借入金	6,066 "	5,743 "
合計	6,589 "	6,094 "
6. 保証債務	2,280百万円	2,012百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	3,401	—	149,274
自己株式				
普通株式	722	53	6	769

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,401千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	11,311	—	3,401	7,910	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,274	144	—	149,418
自己株式				
普通株式	769	3,176	10	3,935

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加144千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,176千株は、取締役会決議による市場買付3,129千株、単元未満株式の買取り47千株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	7,910	—	144	7,766	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	745	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,634百万円	2,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	<u>△20 "</u>	<u>△20 "</u>
現金及び現金同等物	2,614 "	2,142 "
2. 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	611百万円	26百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	<u>611 "</u>	<u>26 "</u>
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,221 "	52 "

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,180	19,096	478,276	—	478,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	2,729	6,295	(6,295)	—
計	462,747	21,824	484,571	(6,295)	478,276
営業費用	455,967	19,601	475,568	(3,242)	472,326
営業利益	6,780	2,223	9,003	(3,053)	5,950
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	212,317	53,302	265,620	10,268	275,887
減価償却費	217	2,602	2,819	197	3,016
資本的支出	335	1,617	1,952	62	2,014

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、
情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,148百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,511百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	477,298	19,251	496,549	—	496,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,208	2,461	6,669	(6,669)	—
計	481,506	21,713	503,218	(6,669)	496,549
営業費用	473,325	19,479	492,803	(3,288)	489,516
営業利益	8,181	2,234	10,415	(3,381)	7,033
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	202,489	54,410	256,899	8,606	265,505
減価償却費	258	2,513	2,771	182	2,953
資本的支出	318	1,166	1,484	118	1,602

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、
情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,689百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,947百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,324	12,067	3,385	5,460	73,236
II 連結売上高(百万円)					478,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.5	0.7	1.1	15.3

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	56,795	12,046	3,973	4,859	77,673
II 連結売上高(百万円)					496,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	2.4	0.8	1.0	15.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)
 (2) 北米……………米国・カナダ
 (3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等
 (4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.1	0.1	—	商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	130,825	買掛金	38,223

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中村 雅知	—	—	当社取締役 日本製紙(株) 代表取締役 社長	—	—	—	—	営業取引 紙・パルプ類の購入	71,666	買掛金	18,967

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 上記取引は、中村雅知が第三者(日本製紙(株))の代表者として行った取引であり、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている 会社等 (当該の 会社等 の子会社 を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売	—	—	—	商品の購入	営業取引 紙類等の購入	25,587	買掛金	6,327
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0	—	—	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	11,341	買掛金	3,820

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接	間接	役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パル プ類の製 造、加工、 販売	11.4	0.2	兼任1人	商品の購 入	営業取 引	紙・パ ルプ類 の購入	139,111	買掛金	41,339

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接	間接	役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
主要株主 (会社等) がの 議決 権の 過半 を有 する 当社 等社 会子 会社 を 含む	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成 樹脂加工 品等の製 造、加工 並びに 販売	—	—	—	商品の購 入	営業取 引	紙類等 の購入	25,962	買掛金	6,132
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール 原紙、板 紙の製 造及び 販売	直接 0.0	—	—	商品の購 入	営業取 引	段ボ ール 原紙 等の 購入	12,552	買掛金	4,442
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都府 京都市	310	紙器の製 造、紙の 販売	直接 0.0	—	—	商品の販 売	営業取 引	段ボ ール 原紙 等の 販売	7,058	売掛金	3,254

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,316	2,344
	貸倒引当金	1,314	1,971
	未払費用	912	1,340
	土地	595	1,216
	役員退職引当金	546	901
	税務上の繰越欠損金	468	595
	投資有価証券	423	490
	その他有価証券評価差額金	418	419
	その他	1,244	1,161
	繰延税金資産小計	8,235	10,438
	評価性引当額	△1,044	△2,431
	繰延税金資産合計	7,191	8,007
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△4,106	△2,108
	土地	△942	△2,084
	有形減価償却資産	△116	△105
	買換資産圧縮積立金	△77	△73
	その他	△106	△117
	繰延税金負債合計	△5,347	△4,487
	繰延税金資産(負債)の純額	1,844	3,520
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	7.4
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.1	△4.0
	住民税均等割額	0.5	0.6
	その他	1.3	20.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	1.8
			66.4

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.52円	1株当たり純資産額	437.71円
1株当たり当期純利益	22.51円	1株当たり当期純利益	10.11円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	21.14円	1株当たり当期純利益	9.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	71,036百万円	65,083百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,607百万円	1,405百万円
(うち少数株主持分)	1,607百万円	1,405百万円
普通株式に係る期末の純資産額	69,429百万円	63,679百万円
普通株式の発行済株式数	149,274千株	149,418千株
普通株式の自己株式数	769千株	3,935千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	148,504千株	145,482千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,307百万円	1,500百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,307百万円	1,500百万円
普通株式の期中平均株式数	146,877千株	148,337千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	9,560千株	7,791千株
(うち新株予約権)	9,560千株	7,791千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,209		904		△304
2 受取手形	49,610		44,931		△4,679
3 売掛金	93,346		93,642		296
4 商品	17,302		16,833		△469
5 短期貸付金	2,126		2,371		245
6 繰延税金資産	1,844		1,870		26
7 その他	1,705		1,680		△25
8 貸倒引当金	△1,726		△1,900		△174
流動資産合計	165,416	68.3	160,332	69.7	△5,085
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,597		4,266		△330
(2) 機械及び装置	9		7		△2
(3) 車両及び運搬具	49		44		△5
(4) 器具及び備品	300		285		△15
(5) 土地	4,952		4,731		△221
有形固定資産合計	9,906	4.1	9,333	4.1	△573
2 無形固定資産	721	0.3	655	0.3	△66
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	40,397		31,756		△8,641
(2) 関係会社株式出資金	13,203		14,791		1,588
(3) 長期貸付金	11,382		10,449		△932
(4) 長期前払費用	35		39		3
(5) 繰延税金資産	—		1,606		1,606
(6) その他	1,600		1,629		30
(7) 貸倒引当金	△527		△488		38
投資その他の資産合計	66,090	27.3	59,782	26.0	△6,308
固定資産合計	76,717	31.7	69,770	30.3	△6,947
資産合計	242,134	100.0	230,102	100.0	△12,031

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	11,708		10,732		△976
2 買掛金	102,808		102,174		△634
3 短期借入金	13,064		15,578		2,514
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	340		3,640		3,300
5 コマーシャルペーパー	15,000		10,000		△5,000
6 1年以内に償還予定の社債	—		5,000		5,000
7 未払費用	3,681		3,055		△626
8 未払法人税等	1,551		1,354		△197
9 未払事業所税	33		34		1
10 預り金	2,875		3,113		238
11 役員賞与引当金	75		82		7
12 その他	651		681		30
流動負債合計	151,785	62.7	155,442	67.6	3,657
II 固定負債					
1 社債	17,840		12,788		△5,052
2 長期借入金	5,840		2,200		△3,640
3 繰延税金負債	952		—		△952
4 退職給付引当金	815		997		182
5 役員退職引当金	935		810		△125
6 預り保証金	916		1,029		114
固定負債合計	27,298	11.3	17,825	7.7	△9,473
負債合計	179,083	74.0	173,267	75.3	△5,816

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	16,480		16,506		26
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	15,072		15,098		26
(2) その他資本剰余金	1		1		0
資本剰余金合計	15,073		15,099		26
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,850		3,850		—
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金	108		102		△6
海外投資等損失準備金	8		7		△1
別途積立金	16,700		16,700		—
繰越利益剰余金	4,852		4,093		△758
利益剰余金合計	25,518		24,753		△765
4 自己株式	△177		△1,424		△1,247
株主資本合計	56,894	23.5	54,934	23.9	△1,960
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	6,153		1,923		△4,230
2 繰延ヘッジ損益	5		△21		△25
評価・換算差額等合計	6,157	2.5	1,902	0.8	△4,256
純資産合計	63,051	26.0	56,835	24.7	△6,216
負債純資産合計	242,134	100.0	230,102	100.0	△12,031

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前事業年 度比(%)
I 売上高						
1 商品売上高	431,628		444,404		12,776	103.0
2 賃貸料収入	1,828		1,878		49	102.7
売上高合計	433,456	100.0	446,281	100.0	12,825	103.0
II 売上原価	407,109	93.9	419,491	94.0	12,382	103.0
売上総利益	26,347	6.1	26,790	6.0	443	101.7
III 販売費及び一般管理費	22,140	5.1	21,943	4.9	△197	99.1
営業利益	4,207	1.0	4,847	1.1	640	115.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	253		318		64	
2 受取配当金	979		979		0	
3 その他	214		195		△19	
営業外収益合計	1,446	0.3	1,491	0.3	46	103.2
V 営業外費用						
1 支払利息	444		519		75	
2 その他	72		215		143	
営業外費用合計	517	0.1	735	0.2	218	142.2
経常利益	5,136	1.2	5,604	1.3	468	109.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	65		549		484	
2 関係会社株式売却益	1		41		40	
3 投資有価証券売却益	36		2		△34	
4 ゴルフ会員権売却益	10		1		△9	
特別利益合計	113	0.0	593	0.1	480	525.7
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	—		2,723		2,723	
2 関係会社株式評価損	11		40		29	
3 退職給付過去勤務債務 償却額	—		17		17	
4 固定資産処分損	25		7		△18	
5 ゴルフ会員権評価損	17		4		△14	
6 ゴルフ会員権売却損	—		1		1	
7 アスベスト除去費用	65		—		△65	
8 関係会社株式売却損	6		—		△6	
9 投資有価証券売却損	2		—		△2	
特別損失合計	127	0.0	2,792	0.6	2,665	—
税引前当期純利益	5,122	1.2	3,405	0.8	△1,717	66.5
法人税、住民税及び事業税	2,327		2,512		185	
法人税等調整額	△122		170		292	
当期純利益	2,917	0.7	723	0.2	△2,194	24.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019
事業年度中の変動額												
新株の発行	611	611		611								1,221
買換資産圧縮積立金の取崩						△12			12	—		—
海外投資等損失準備金の取崩							△2		2	—		—
剰余金の配当									△1,175	△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与									△68	△68		△68
当期純利益									2,917	2,917		2,917
自己株式の取得											△24	△24
自己株式の処分			0	0							2	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	611	0	611	—	△12	△2	—	1,688	1,675	△22	2,875
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,221
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,175
利益処分による役員賞与				△68
当期純利益				2,917
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,379	5	△2,374	△2,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,379	5	△2,374	500
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894	
事業年度中の変動額													
新株の発行	26	26		26								52	
買換資産圧縮積立金の取崩						△6			6	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△1		1	—		—	
剰余金の配当									△1,489	△1,489		△1,489	
当期純利益									723	723		723	
自己株式の取得											△1,251	△1,251	
自己株式の処分			0	0							4	4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	26	26	0	26	—	△6	△1	—	△758	△765	△1,247	△1,960	
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,506	15,098	1	15,099	3,850	102	7	16,700	4,093	24,753	△1,424	54,934	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051
事業年度中の変動額				
新株の発行				52
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,489
当期純利益				723
自己株式の取得				△1,251
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,230	△25	△4,256	△4,256
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,230	△25	△4,256	△6,216
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,923	△21	1,902	56,835

(ご参考) 商品売上高内訳

品種別		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	前事業 年度比
			構成比		構成比		
紙	数量 (トン)	(263,951) 2,428,008	(5.3%) 49.2%	(210,126) 2,371,874	(4.3%) 49.0%	(△53,825) △56,134	(79.6%) 97.7%
	金額 (百万円)	(30,245) 284,536	(7.0%) 65.9%	(26,121) 286,856	(5.9%) 64.5%	(△4,124) 2,320	(86.4%) 100.8%
板紙	数量 (トン)	(31,611) 1,078,962	(0.6%) 21.9%	(41,805) 1,087,358	(0.9%) 22.4%	(10,194) 8,396	(132.2%) 100.8%
	金額 (百万円)	(3,000) 63,972	(0.7%) 14.8%	(3,836) 68,117	(0.9%) 15.3%	(835) 4,145	(127.8%) 106.5%
パルプ	数量 (トン)	(101,959) 151,772	(2.1%) 3.1%	(109,004) 155,597	(2.3%) 3.2%	(7,045) 3,825	(106.9%) 102.5%
	金額 (百万円)	(6,838) 10,775	(1.6%) 2.5%	(7,652) 11,558	(1.7%) 2.6%	(813) 782	(111.9%) 107.3%
古紙	数量 (トン)	(515,401) 1,236,845	(10.4%) 25.1%	(473,291) 1,189,598	(9.8%) 24.6%	(△42,110) △47,247	(91.8%) 96.2%
	金額 (百万円)	(8,144) 17,273	(1.9%) 4.0%	(10,195) 23,060	(2.3%) 5.2%	(2,051) 5,787	(125.2%) 133.5%
紙二次加工品	数量 (トン)	(7,285) 39,130	(0.1%) 0.8%	(8,609) 39,909	(0.2%) 0.8%	(1,324) 779	(118.2%) 102.0%
	金額 (百万円)	(3,531) 20,390	(0.8%) 4.7%	(3,543) 20,066	(0.8%) 4.5%	(11) △324	(100.3%) 98.4%
その他	金額 (百万円)	(3,184) 34,681	(0.7%) 8.0%	(4,030) 34,747	(0.9%) 7.8%	(846) 65	(126.6%) 100.2%
合計	数量 (トン)	(920,207) 4,934,717	(18.6%) 100.0%	(842,835) 4,844,337	(17.4%) 100.0%	(△77,372) △90,380	(91.6%) 98.2%
	金額 (百万円)	(54,943) 431,628	(12.7%) 100.0%	(55,377) 444,404	(12.5%) 100.0%	(433) 12,776	(100.8%) 103.0%

(注) ()内は輸出分を内数で示しております。